

参 考 資 料

(1) 人口及び就業構造

①年齢別人口動態

	年次	総 数			0～14歳			15～29歳			30～44歳			45～64歳			65歳以上			不 詳	
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	男	女
	平成2年	96,333 (100)	47,539	48,794	17,519 (18.2)	9,050	8,469	18,114 (18.8)	9,869	8,245	19,650 (20.4)	9,852	9,798	25,575 (26.5)	12,542	13,033	15,406 (16.0)	6,175	9,231	51	18
	平成7年	94,784 (100)	46,762	48,022	15,384 (16.2)	7,901	7,483	17,562 (18.5)	9,502	8,060	16,753 (17.7)	8,588	8,165	27,109 (28.6)	13,457	13,652	17,964 (19.0)	7,304	10,660	10	2
	平成12年	94,050 (100)	46,706	47,344	14,343 (15.3)	7,270	7,073	16,872 (17.9)	9,363	7,509	16,332 (17.4)	8,544	7,788	26,445 (28.1)	13,264	13,181	20,044 (21.3)	8,251	11,793	14	0
	平成17年	91,464 (100)	45,300	46,164	13,356 (14.6)	6,818	6,538	14,277 (15.6)	8,060	6,217	17,172 (18.8)	8,974	8,198	24,870 (27.2)	12,410	12,460	21,789 (23.8)	9,038	12,751	0	0
	平成22年	88,669 (100)	44,347	44,322	12,505 (14.1)	6,370	6,135	12,596 (14.2)	7,307	5,289	17,278 (19.5)	9,281	7,997	23,071 (26.0)	11,661	11,410	23,181 (26.2)	9,691	13,490	37	1
	平成27年	83,990 (100)	41,694	42,296	11,276 (13.4)	5,735	5,541	11,519 (13.7)	6,634	4,885	15,422 (18.4)	8,137	7,285	19,827 (23.6)	10,098	9,729	25,428 (30.3)	10,775	14,653	315	203
	令和2年	80,336 (100)	40,244	40,092	9,756 (12.1)	4,870	4,886	10,673 (13.3)	6,257	4,416	12,551 (15.6)	6,780	5,771	19,961 (24.9)	10,241	9,720	25,438 (31.7)	10,906	14,532	1,190	767
	平成2年	100.00	49.35	50.65	100.00	51.66	48.34	100.00	54.48	45.52	100.00	50.14	49.86	100.00	49.04	50.96	100.00	40.08	59.92		—
	平成7年	100.00	49.34	50.66	100.00	51.36	48.64	100.00	54.11	45.89	100.00	51.26	48.74	100.00	49.64	50.36	100.00	40.66	59.34		—
	平成12年	100.00	49.66	50.34	100.00	50.69	49.31	100.00	55.49	44.51	100.00	52.31	47.69	100.00	50.16	49.84	100.00	41.16	58.84		—
	平成17年	100.00	49.53	50.47	100.00	51.05	48.95	100.00	56.45	43.55	100.00	52.26	47.74	100.00	49.90	50.10	100.00	41.48	58.52		—
	平成22年	100.00	50.01	49.99	100.00	50.94	49.06	100.00	58.01	41.99	100.00	53.72	46.28	100.00	50.54	49.46	100.00	41.81	58.19		—
	平成27年	100.00	49.64	50.36	100.00	50.86	49.14	100.00	57.59	42.41	100.00	52.76	47.24	100.00	50.93	49.07	100.00	42.37	57.63		—
	令和2年	100.00	50.09	49.91	100.00	49.92	50.08	100.00	58.62	41.38	100.00	54.02	45.98	100.00	51.31	48.69	100.00	42.87	57.13		—

資料:国勢調査

②産業部門別就業者数等

(単位:人)

	年 次	総 数	第 1 次 産 業				第 2 次 産 業		第 3 次産業	そ の 他 (分類不能)
			農 業	林 業	漁 業	小 計		うち木材・木 製品製造業		
実 数 (人)	昭和 6 0 年	47,554	4,167	74	392	4,633	14,028	652	29	79
	平成 2 年	47,006	3,518	46	328	3,892	14,452	693	28,574	88
	平成 7 年	47,906	3,076	53	348	3,477	14,274	609	30,012	143
	平成 1 2 年	46,350	2,190	53	273	2,516	13,925	417	29,655	254
	平成 1 7 年	43,558	2,063	14	315	2,392	10,585	424	29,773	808
	平成 2 2 年	42,110	1,354	26	225	1,605	9,023	388	27,906	3,576
	平成 2 7 年	39,926	1,194	32	245	1,471	8,600	429	27,601	2,254
構成比 (%)	昭和 6 0 年	100.00	8.76	0.16	0.82	9.74	29.51	1.37	60.58	0.17
	平成 2 年	100.00	7.48	0.10	0.70	8.28	30.75	1.47	60.79	0.18
	平成 7 年	100.00	6.42	0.11	0.73	7.26	29.80	1.27	62.64	0.30
	平成 1 2 年	100.00	4.73	0.11	0.59	5.43	30.04	0.90	63.98	0.55
	平成 1 7 年	100.00	4.74	0.03	0.72	5.49	24.30	0.97	68.36	1.85
	平成 2 2 年	100.00	3.22	0.06	0.53	3.81	21.43	0.92	66.27	8.49
	平成 2 7 年	100.00	2.99	0.08	0.61	3.68	21.54	1.07	69.13	5.65

(2) 土地利用

(単位:ha)

	年次	総土地面積	耕 地 面 積								林野面積	その他面積
			計	田	畑	樹 園 地						
						果樹園	茶 園	桑 園	その他			
実 数	昭和 6 0 年	34, 095	1, 566	1, 209	268	89	45	29	9	6	26, 974	5, 555
	平成 2 年	34, 159	1, 448	1, 152	232	64	37	22	4	1	27, 061	5, 650
	平成 7 年	34, 159	1, 300	1, 029	207	64	41	21	1	1	27, 061	5, 798
	平成 1 7 年	34, 214	1, 146	931	172	43	－	－	－	－	26, 968	6, 100
	平成 2 2 年	34, 215	711	595	93	23	－	－	－	－	26, 938	6, 566
	平成 2 7 年	34, 210	652	539	87	25	－	－	－	－	26, 923	6, 635
	令和 2 年度	34, 213	531	450	65	16	－	－	－	－	26, 929	6, 753
構成比 (%)			1. 55	1. 32	0. 19	0. 05	－	－	－	－	78. 71	19. 74

資料:京都府林業統計(平成17年以降 農林業センサス2000・2005・2010・2015・2020年による数値)

(3) 森林転用面積

(単位:ha)

年 次	総 数	工事・事業場用地	住宅・別荘用地	ゴルフ場・レジャー用地	農用地	公共用地 (道路等)	その他	備 考
平成28年度	-	-	-	-	-	-	-	
平成29年度	2.20	-	-	-	-	-	2.20	
平成30年度	-	-	-	-	-	-	-	
令和元年度	2.65	-	-	-	-	2.65	-	
令和2年度	0.79	-	0.06	-	-	0.73	-	
令和3年度	2.55	-	0.08	-	-	2.47	-	

資料:京都府林業統計(平成29年～令和4年度版)

(4) 森林資源の現況等

①保有者形態別森林面積

(令和4年3月31日現在) 単位:ha、%

保有形態		総 面 積		立 木 地			人 工 林 率 (B/A)
		面積 (A)	比 率	計	人工林 (B)	天 然 林	
総 数		26,926	100.00	26,926	9,244	16,102	34.33
国 有 林		760	2.82	760	230	530	30.26
公 有 林	計	869	3.23	869	629	240	72.38
	府有林	810	3.01	810	619	191	76.42
	市有林	59	0.22	59	10	49	16.95
私 有 林		25,297	93.95	25,297	8,385	16,912	33.15

資料:令和4年度京都府林業統計等

②民有林の齢級別面積

(単位：ha)

区分 \ 齢級	総 数	1・2 齢級	3・4 齢級	5・6 齢級	7・8 齢級	9・10 齢級	11 齢級以上
人工林	8,385.37	0.38	52.23	281.05	488.88	832.75	6,728.03
天然林	16,101.64	0.55	0.86	6.04	4.56	92.00	16,002.89
竹 林	1,348.55						
その他	317.45						
合 計	26,153.01	0.93	53.09	287.09	493.44	924.75	22,730.92
(備考) 主要樹種面積比率 スギ 13.2%、ヒノキ 15.8%、マツ 11.1% その他は伐採跡地、未立木地等							

資料：京都府林業統計(令和4年度版)、森林資源構成表(令和3年3月31日現在)

③保有山林面積規模別林家数

面 積 規 模	林 家 数	面 積 規 模	林 家 数	面 積 規 模	林 家 数
1～3ha	829	10～20ha	26	50～100ha	10
3～5ha	149	20～30ha	2	100～500ha	7
5～10ha	65	30～50ha	2	500ha以上	—
総 数				1,090	

資料：2020農林業センサス

④作業路網の状況

ア 基幹路網の現況

区 分	路 線 数	延 長	林道にかかる利用区域面積	林道密度	備 考
基幹路網	83	m 87,640	ha 9,000.49	m/ha 9.73	
林業専用道	0	0	0.00	—	

資料：林道台帳（令和4年3月31日現在）

イ 細部路網の現況

区 分	路 線 数	延 長	備 考
森林作業道	214	km 198.135	

資料：京都府中丹広域振興局調べ（令和5年3月31日現在）

（５）計画の期間内において間伐を実施する必要があると認められる森林の所在

舞鶴市特定間伐等促進計画に記載された間伐を実施する森林の所在場所とする。

(6) 市町村における林業の位置付け

①産業別総生産額

(平成30年度) 単位：百万円

総 生 産 額 (A)		374,608
内 訳	第 1 次 産 業	1,876
	うち 林 業 (B)	—
	第 2 次 産 業	83,283
	うち木材・木製品製造業(C)	—
	第 3 次 産 業	287,813
	そ の 他 (関 税 等)	1,636
(B + C) / A		—

資料：令和2年度市町村民経済計算

②製造業（工業）の事業所数、従業者数、現金給与総額

	事業所数	従業者数（人）	現金給与総額（万円）
全製造業（工業）（A）	101	4,121	1,834,494
うち木材・木製品製造業（B）	4	354	176,804
B / A	3.96%	8.59%	9.63%

資料：令和4年度舞鶴市統計書

（7）林業関係の就業状況

区 分	組合・事業者数	就 業 者 数		備 考
			うち作業員数	
森 林 組 合	1	9	5	舞鶴市森林組合
生 産 森 林 組 合	12	687		組合員数
素 材 生 産 業	3	—		
製 材 業	5	—		
合 計	21	—		

資料：京都府中丹広域振興局調べ（令和5年3月31日現在）

(8) 林業機械等設置状況

区 分	総 数	公有林	森林組合	会 社・個人	その他	備 考
集材機	6		1	5		
集材機 索道						1の集材機を使った架線集材で令和3年4月1日から令和4年3月31日の期間中に架設したセット数（箇所数）
クレーン	2			2		
自走式搬器						リモート操作で架線を自走・荷上げ・集材する
運材車	4			4		中小径材の運材車
グラップル	3		3			
動力枝打機	2			2		自動木登式
グラップルソー						グラップルローダー作業車に玉切り機能があるもの
ショベル系採掘機械	2		1	1		作業道、搬出、育林用等に係わる土工用（いわゆるバックホー）
計	19		5	14		
(高性能機械)						
フェラーバンチャ						伐倒、木揃用の自走式
スキッド						牽引式集材車両
プロセッサ、グラップルソー						枝払、玉切、集積用自走機
ハーベスター						伐倒、枝払、玉切、集積用自走機
フォワーダ						積載式集材車両
タワーヤーダ						タワー付き集材機
スイングヤーダ	1		1			旋回可能な集材機

資料：京都府中丹広域振興局調べ（令和3年3月31日現在）

(9) 林産物の生産概況

(令和元年次)

	素 材	薪	炭	竹 材		たけのこ	し い た け		わさび	く り
				竹 材	銘 竹		生	乾		
生 産 量	1 2 5 0 m ³	—	0 . 8 t	—	—	—	0 . 0 2 t	—	—	1 . 1 t
生 産 額 (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.99

資料:令和4年度舞鶴市統計書
京都市中央卸売市場第一市場(平成30
年平均単価)

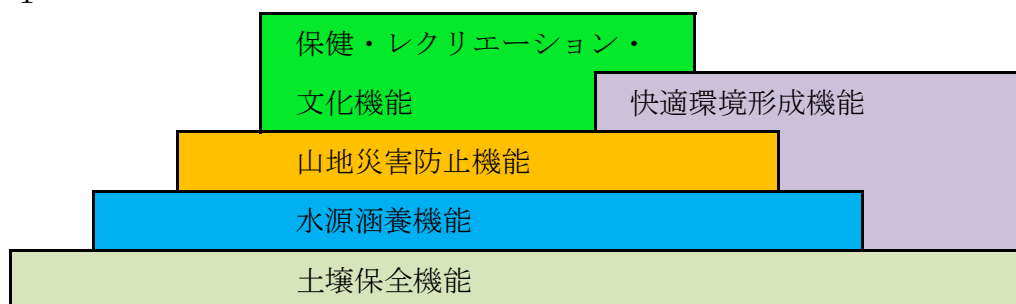
（１０）区域の設定の考え方

本文第４公益的機能別施業森林等の整備に関する事項における各森林の公益的機能と区域の設定（ゾーニング）の進め方について記す。

森林のそれぞれがもつ高度機能の決定は、森林簿データを用いて小班単位で各公益的機能の総合評価により判断することを基本とした。決定された各森林の高度機能は、同じ森林で複数存在する。そこで、次の図－１により階層の上に立つものは下の階層の機能の高度発揮を同時に期待できることから、上層の機能でゾーニングを決定することとした。図－１では、各機能の水平方向への伸びは森林の面的広がりを表現している。より下層の機能により決定されたゾーニングほど、林班等による区域の面的確保を考慮することとした。

また、このゾーニング結果は、本文Ⅰの２の（１）地域の目指すべき森林資源の姿との適合を確認している。

図－１



上記階層図における公益的機能の種類と森林簿データから判断された高度機能の種類、決定されたゾーニングの種類は、次の表－１に示す。

表－１

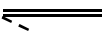
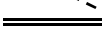
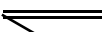
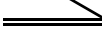
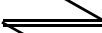
階層図における機能の種類	森林簿による高度機能の種類	決定したゾーニングの種類
保健・レクリエーション・文化	保健文化	保健・レクリエーション機能維持増進森林 → または文化・生物多様性機能維持増進森林 (総じて、保健・文化機能維持増進森林)
快適環境形成	生活環境保全	→ 快適環境形成機能維持増進森林
山地災害防止	山地災害防止 (小流域、局地的)	→ 山地災害防止機能等維持増進森林
水源涵養	水源涵養 (洪水防止、水資源確保)	→ 水源涵養機能維持増進森林
土壌保全	山地災害防止 (大流域、基盤的)	→ 山地災害防止機能等維持増進森林

なお、文化機能と同時に求める生物多様性保全機能は、希少種・貴重種の保護などに限定されるもので、学術性の高い森林の保全を求めるものとの考えである。

生物多様性保全機能は、本来、林分の多様性と、異なる森林の種類のモザイク配置によって高度発揮が期待できるものとされている。さらに、天然生林の面的広がり確保とそれを補う目的をもった森林のつながり（回廊）を設ける考え方重要となる。

(1 1) 公益的機能別施業森林における目標林型への誘導と効果

本文中の公益的機能別施業森林の区分(ゾーニングの種類) ごとに、推進する施業の方向(目標林型への誘導)と施業種、施業の効果等の関係を次の表に示す。

ゾーニングの種類	現況林型 から 目標林型へ	施業種	施業効果・ねらい
①水源涵養機能維持増進森林	育成単層林  育成単層林 育成複層林  育成複層林 天然生林  天然生林	長伐期施業(皆伐20ha)	伐期の間隔の拡大 裸地の縮小及び分散
②山地災害防止機能等維持増進森林	育成単層林  育成単層林 育成複層林  育成複層林 天然生林  天然生林	長伐期施業(皆伐10ha)	裸地化の縮小及び分散
③快適環境形成機能維持増進森林	育成単層林  育成単層林 育成複層林  育成複層林 天然生林  天然生林	長伐期施業(皆伐10ha) 複層林施業(択伐以外)	裸地化の縮小 裸地化の回避 多様性の維持増進
④保健・レクリエーション機能維持増進森林 (保健・文化機能維持増進森林)	育成単層林  育成単層林 育成複層林  育成複層林 天然生林  天然生林	長伐期施業(皆伐10ha) 複層林施業(択伐以外) (複層林・択伐、 植生の復元)	裸地化の縮小 裸地化の回避 多様性の維持増進 (学術性の高い森林の保護保全)
⑤文化・生物多様性保全機能維持増進森林	育成単層林  育成単層林 育成複層林  育成複層林 天然生林  天然生林	複層林施業(択伐) 植生の復元	多様性の維持増進 学術性の高い森林の保護保全

表中の欄「現状林型から目標林型へ」においては、左から右に向かって推進方向を示す。二重線は基本的な方向を、一本線はより高い機能を求める場合の方向を、点線は特に必要な場合の方向を表す。